

先進事例 紹介

アイデア クリエイティブ コンペティション ICC (Idea Creative Competition) の取り組みについて

津山圏域消防組合消防本部

はじめに

津山圏域消防組合消防本部は、岡山県北部に位置し、県内で3番目の人口規模を擁する津山市をはじめ、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町及び美咲町の1市5町で構成されています。当組合は岡山県内で最も管轄面積が広く、北部は「氷ノ山・後山・那岐山国定公園」「湯原奥津県立自然公園」などに指定され、自然豊かな地域です。中部は城下町として発展した街並みが現存しており、津山藩初代藩主・森忠政（森蘭丸実弟）が完成させた津山城は明治6年、廃城令により取り壊されましたが、城跡の鶴山公園は季節ごとに美しい風景が見られます。南部は中国山地に源を発する吉井川、旭川などの清流が流れる肥沃でなだらかな丘陵・台地が広がっています。

また、当組合庁舎内には岡山県初となる共同運用指令センターを設置しており、広く県北地域をカバーしています。

1 ICC取り組みの経緯

本事業は、「それぞれの所属でチームが一つとなるような動きを1年の行事に盛り込みたい！」という水田次長（現消防長）のアイデアから始まりました。

同次長が若手職員のころ、年間行事で各所属から選出された職員により救急技術を競う、救急操法訓練大会がありました。「あそこのチームには何としても勝ちたい！」という競争心も働き、当時の所属メンバーと日夜訓練に励んでいました。部内の大会とは言え、所属の中で意見を出し合い、時には口論となりながらも大会に挑み、大会後はチーム(所属)の結束がさらに強くなったという達成感が残っていたようです。そうした思いがずっと頭の片隅にあり、消防業務が多忙となる中でも、何かチーム力の向上につながる手立てはないか…、と当時を思い出しながら、模索していました。

同次長は、長い試行錯誤の結果、職員の創意工夫によるものづくりとプレゼンテーションを組み合わせさせた事業を行うこと、また新事業名は「説明コンテスト」、略して「説コン」にしようと考えました。「協同してものづ

くりから生まれる連帯感」、「個々のプレゼンテーション能力の向上」をコンセプトに「競う」というスパイスを加えた新事業「説コン」を理解してもらうため、同次長が全所属（本部4課3署2分署4出張所）へ赴き、係ごと（2交替制）丁寧の説明を行ったことで、新事業の構想が全職員に浸透していきました。

新事業のイメージは決まったものの、具体的に事業を進めるため、同次長と事務局（当時は総務課、予防課から各2名）を交えた検討が始まりました。まず、「所属ごとでのアイデアの発想・自由な創作を出し合うことで、組織の改善を図り、チームの向上を図る」を事業目標に掲げました。さらにかっこよく事業を進めるために、事業目的の言葉の中から、「Idea (アイデア)」「Creative (クリエイティブ)」「Competition (コンペティション)」の頭文字をとり、「ICC」という名前となりました。事務局メンバーの意見が尊重されて事業名も決まり、令和2年度に新事業「I C C」が開始されました。

2 作業部会設立と広報活動

1 作業部会設立

新事業として深化させるため、ICC作業部会を設置し、次のようなルールと表彰制度を作りました。

(1) ルールについて

- ・所属によって6～20名と人数が違うため、均等な人数になるよう6～10名のチーム分けを設定
- ・業務に直結する「業務部門」、直結しないが間接的に業務に役立つ「フリー部門」の2つの部門の設定
- ・提出方法として「動画」、「パンフレット」、「リーフレット」を設定
- ・動画は10分以内、パンフレットは10枚以内、リーフレットは1枚以内で裏表可能
- ・タイトル、チームメンバーを作品提出1か月前までに事前に提出
- ・1チームの作品提出は複数可

(2) 表彰について

職員のモチベーション向上のためICCに表彰制度を設けることとしました。賞を選定するため、全職員が審査

員となり投票を行います。投票を行う際は、制作にかかわった自身のチームは除きます。審査基準は「伝わりやすさ、発展性・将来性、表現力、実用性、着眼点」の5つを設け、各職員で1位～3位の作品を選び投票を行います。1位×3点、2位×2点、3位×1点と点数化し、全作品に対して獲得点数を集計します。獲得点数が一番多い作品を最優秀賞、2、3番は優秀賞、消防長が1位とした作品を消防長賞、4課長3署長の合計獲得点数が多い作品を課署長賞という内容で賞を授与します。

賞が確定後、賞には届かないが、「この作品はいい出来栄えだけど、おいしい…」という作品には、ICC作業部会で協議し、ワーキンググループ賞を授与します。すべての賞が決定した後、各所属長を集め、表彰式を行います。

最優秀賞のチームには、同次長自作のICCチャンピオンベルトを贈呈します。(写真1) その他の賞を獲得したチームはカップ、表彰楯を贈呈します。(写真2) これらは職員の中で、不要となったカップ、表彰楯などを同次長が引き取り、ICC表彰用に加工したものです。それぞれに受賞したメンバーの写真をカードに加工し取り付けています。(写真3) 過去を振り返った時、当時のメンバーを思い起こすことができるよう工夫しています。



写真1 水田次長（当時）制作 ICCチャンピオンベルト



写真2 表彰用に加工したカップや楯



写真3 受賞記念カード

2 広報への取り組み

来庁された方にも、当組合の活動を知っていただくため、応接室に「ICC特設コーナー」を設けています。職場体験で来庁した学生、来庁された方々に見ていただいています。(写真4)



写真4 ICC特設コーナー

作品を制作する過程で、「チームワーク向上」を重視するため、著作権は問わないようにしています。提出された作品の中には、既成画像や音楽を使用し、おもしろおかしく説明する作品もありますが、最終的には伝えたいことを盛り込んだ作品となっています。このため、作品を外部へ出すことは原則禁止としています。

また、幼児向けリーフレットとして広報作品を仕上げているチームもありました。実際、防火に関する広報リーフレットとして活用できる作品であったため、配布する際は事務局から制作チームに確認し、幼稚園、保育園向けに配布しています。(写真5)



写真5 提出作品（成果物）

3 ICCの効果と成果の一例

作品の提出件数は、令和2年度は36作品、令和3年度は32作品、令和4年度は32作品でした。作品の内容は、動画部門では業務のマニュアルを説明するもの、パンフレットは災害現場で活用できる早見表や広報活動に使用できるものが多くありました。

一例ですが、令和3年度に紙芝居を自主制作したチームを紹介します。

子どもたちに向けて紙芝居を活用した防火広報が行えるよう、すべて手書きで作り、ストーリー、セリフも職員が考えたオリジナル作品です。(写真6)



写真6 職員が制作した紙芝居

制作にあたった所属長は、紙芝居を制作する際、令和3年度の組織目標が「考えて、伝えて、防ぐ」(災害対応のルールを理解し、効果的な広報を行うことで、災害を防ぐという趣旨、理念)だったことから、その目標に沿った作品作りにつなげようとチームの意思統一を図り、次のようにルールを決めて制作活動を行いました。

- ・既存の意見にとらわれない意見の出し合い(ファシリテート)
- ・何でも言える雰囲気づくり
- ・明確な目的を持ち完成まで各々が責任を持つ
- ・押しつけ、投げっぱなしをしない
- ・みんなで携わって完成させる
- ・完成後のイメージを言葉に出して言う

紙芝居の完成後は、火災を「防ぐ」につながる広報を行うため、管轄する役場や報道機関へ紙芝居を披露する情報を提供していきました。

そのうち管轄する3か所の保育園で紙芝居を行った結果、子どもたちは職員手作りの紙芝居に大いに盛り上がり、また先生の方々にも好評で、「来年もぜひ、紙芝居をしてほしい。」という声が上がりました。

披露後、その様子は地元広報誌や新聞の媒体で広がり、地域での防火活動について、住民のみならず知っていただくきっかけとなりました。(写真7)



写真7 保育園で紙芝居をしている様子

なお、紙芝居の披露を終えて、効果や成果は以下のとおりです。

- ・モチベーション、責任感のアップ
- ・チーム力の向上
- ・達成感の獲得
- ・個人個人の個性を発見
- ・子どもたちの記憶に残る広報活動の実施
- ・住民、関係機関との良好な関係の構築

ほんの一例ですが、1つの作品制作によって、防火広報の活動や組織内のチーム力向上につながる形となり、他の所属においても着実に同様の成果が得られていると感じます。

おわりに

ICC事業は、「チーム力の向上」を最重要課題として発案されました。近年の消防機器・技術の高度化などにより専門性・多様性が一層必要となる消防業務において、職員間の連携が欠かせません。他方、新型コロナウイルス感染症の影響から様々な業務、行事が中止、延期になるなど、職員間のコミュニケーションについても憂慮される場所です。こうした時代だからこそ、組織内で各々の所属がまとまるよう、ICC事業を通して、チーム力の向上につなげています。

また、現在、当組合の職員数は213名であり、全体的に50代の職員が極端に少なく、40代後半と30代前半の職員が多い年齢構成となっています。そのため当分の間、所属内での年齢構成に偏りが続くことが予測されます。令和5年度から段階的に定年が引き上げられることから、今後、こうした年齢構成の中、職員間の信頼関係を一層高めることが必要とされます。

ICC事業により、18歳から65歳までがしっかりとコミュニケーションがとれる職場環境作りを行い、チーム力の向上につながるよう進めていきます。